

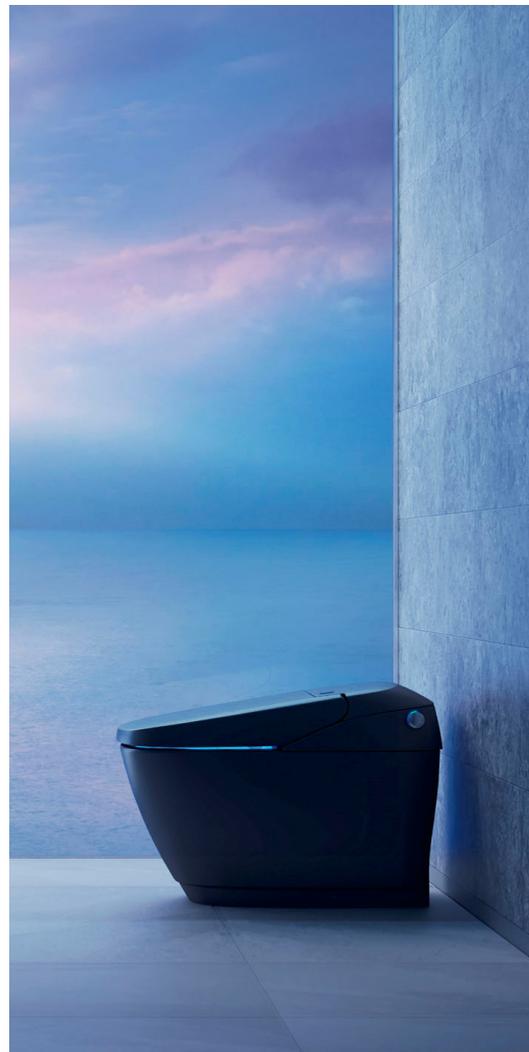
2025年3月期 決算説明資料 [IFRS]

(2024年4月－2025年3月)

LIXIL 株式会社 LIXIL
2025年4月30日

証券コード：5938

Copyright © LIXIL Corporation. All rights reserved.



本日のポイント

LIXIL

1

2025年3月期 業績の総括

2025年3月期 4Q実績 前年同期比、増収増益

- ・ 国内事業は、新築着工数低迷の影響がLWT、LHTともに継続。リフォーム売上はLWT好調継続、LHTは計画を下回るも前年比プラス
- ・ 海外事業（LWT）は、欧州の売上改善と中東・インドの成長により増収増益
- ・ 海外での構造改革推進は、米国の浴槽事業の譲渡と、タイの工場閉鎖を完了

2025年3月期 通期実績 前年同期比、増収増益

- ・ 国内事業は、新築着工数は当初計画比減少。新築向け売上減少をリフォーム向け売上にカバーし、LWTは好調。一方で、LHTは窓リフォーム向け売上が想定を下回ったことにより、計画比低調
- ・ 海外事業（LWT）は、欧州・中東における売上改善ならびに構造改革効果により、前年比増収増益。米州は、需要低迷の継続ならびに第三者の不正アクセスによるシステム停止の影響により、減収減益
- ・ 営業キャッシュフローの改善は継続し、フリーキャッシュフローは前年同期比538億円改善

2026年3月期 通期予想

2026年3月期 通期業績予想

- ・ 売上収益15,400億円、事業利益350億円、最終利益80億円を予想
- ・ 年間配当金は一株あたり90円を予想

足元の事業環境と見通し

- ・ LWT海外事業：
 - ✓ 米国政権の関税政策は様々な影響が予測されるが、プラスもマイナスもあり、現時点では影響をニュートラルと仮定
 - ✓ 金利の高どまり、人件費高騰などを理由とする世界的住宅設備・建材不況は今期も継続する仮定
 - ✓ 米国浴槽事業の売却による合理化効果は移行期間のサービス継続があるためにFYE2027に発現予定
 - ✓ 欧州事業は、独の財政規律転換、紛争終結実現などにより事業環境が向上く可能性あるも、本格的な回復はFYE2027の予測
 - ✓ 中東・インド（IMEA）は、堅調な需要に支えられ、当社売上に貢献の予測
- ・ 国内事業：日本における新築着工数は当面弱めと予測。一方でリフォーム向け販売はさらに加速する見込み
- ・ 一部構造改革はFYE2026も継続

構造改革の進捗

(億円)	FYE2024	FYE2025	FYE2025	FYE2026	FYE2026
	費用	効果	費用	効果	費用
人員配置の最適化					
人員配置の最適化	40		15		
サプライチェーンの再構築					
海外工場の統廃合	25	約60	20	約10	約30
事業ポートフォリオの最適化					
事業解散・売却等	55		(収益)-15		
合計	120		20		

- ・ 海外事業の構造改革は、FYE2025にて概ね終了
- ・ FYE2026は、構造改革は継続するも大きな費用は見込まない前提

米国事業の構造改革

- ✓ 浴槽事業の一部をAmerican Bath Group (ABG社)に譲渡し、パートナーシップを締結⁽¹⁾
- ✓ 譲渡対象はアメリカ地域の売上の約10%⁽²⁾
- ✓ 4Qに「その他の収益」として譲渡益等を計上
- ✓ 両社で移行サービス提供契約を締結、一定期間当社が生産拠点の管理・浴槽事業の運営を担う
- ✓ ブランドの認知度と競争力を大幅に強化、両社の連携を通じて販売拡大、成長を目指す

タイ工場の統廃合

- ✓ タイの、ラヨン工場（ASBブランドの衛生陶器製造）の閉鎖を決定
- ✓ 2025年3月から段階的に生産を停止し、閉鎖
- ✓ タイの衛生陶器工場は2拠点から1拠点に集約

26/3期構造改革

- ✓ 不採算事業の追加整理を実施予定
- ✓ 米国浴槽事業譲渡を皮切りに、更なる商材・販売先のシフトを加速し、米国事業の黒字化を目指す
- ✓ 米国の関税影響により、サプライチェーン戦略の見極め必要

(1) 2025年4月2日 東証開示文書 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/tdnet/2589339/00.pdf> (2) 2024年3月期実績

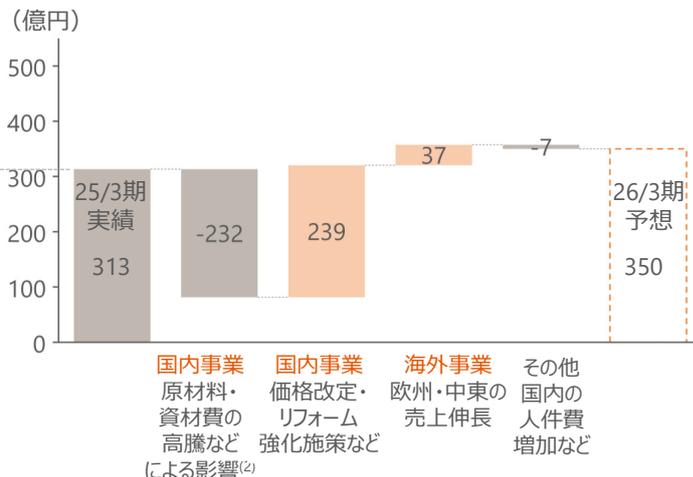
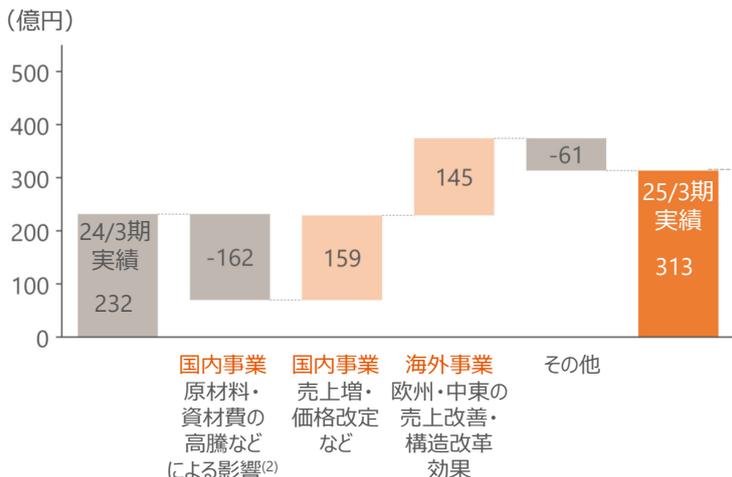
2025年3月期 事業利益実績・2026年3月期見通しについて⁽¹⁾

2025年3月期

- 国内：アルミ・資材・部品コストの上昇は継続するも、価格改定によりカバー
- 海外：欧州・中東における売上改善ならびに構造改革効果により増益

2026年3月期

- 国内：アルミ・資材・部品コストの上昇は継続するも、価格改定、リフォーム売上伸長によりカバー
- 海外：主に欧州・中東における売上伸長により増益
- 国内において人件費・販管費上昇によるコスト増加あり



(1) セグメント別の数値は（25/3期実績値） p.34・35、（26/3期予想値） p.40に掲載
 (2) 為替影響を含む

2025年3月期 決算ハイライト

前年同期比で増収増益

- 売上収益 15,047億円、前年同期比 215億円増**
 - 4Q3ヵ月（増減率）：国内 +3%、海外 -2%（為替影響除く、-2%）
 - 通期（増減率）：国内 0%、海外 +3%（為替影響除く、-1%）
- 事業利益 313億円、前年同期比 82億円増**
 - 4Q3ヵ月（増減額）：LWT +60億円、LHT -11億円、連結調整/他 -12億円
 - 通期（増減額）：LWT +182億円、LHT -67億円、連結調整/他 -33億円
- EBITDA⁽¹⁾ 1,145億円、前年同期比 100億円増**
- 最終利益⁽²⁾ 20億円、前年同期比 159億円増**
 - 4Q3ヵ月：事業利益改善ならびに構造改革費用減少により前年比184億円改善
 - 通期：税費用の増加あるも事業利益の改善ならびに構造改革費用の減少により前年比159億円改善

(1) EBITDA = 事業利益 + 減価償却費
 (2) 最終利益 = 親会社の所有者に帰属する利益

(億円)	通期				第4四半期 3ヵ月		
	24/3期	25/3期	前年同期比	%	25/3期	前年同期比	%
売上収益	14,832	15,047	+215	+1.4%	3,642	+40	+1.1%
売上総利益	4,727	4,981	+254	+5.4%	1,211	+106	+9.6%
(%)	31.9%	33.1%	+1.2pt	-	33.2%	+2.6pt	-
販管費	4,496	4,668	+172	+3.8%	1,208	+69	+6.1%
事業利益 ⁽¹⁾	232	313	+82	+35.3%	3	+37	-
(%)	1.6%	2.1%	+0.5pt	-	0.1%	+1.0pt	-
非継続事業を含む 最終利益 ⁽²⁾	-139	20	+159	-	-23	+184	-
EPS (円)	-48.43	6.97	+55.40	-	-7.94	+64.11	-
EBITDA ⁽³⁾	1,045	1,145	+100	+9.6%	208	+33	+18.7%
(%)	7.0%	7.6%	+0.6pt	-	5.7%	+0.8pt	-

- 売上総利益率：前年同期比1.2pt良化
- 販管費：国内人件費の増加、為替影響による海外販管費の増加を主因に前年同期比172億円の増加（日本+124億円、海外-21億円、為替換算影響+69億円）。販管費率は、0.7pt悪化
- 事業利益率：前年同期比0.5pt良化

(1) 日本基準の「営業利益」に相当
(2) 親会社の所有者に帰属する利益

(3) EBITDA=事業利益+減価償却費

LWTは、日本・海外事業ともに増収増益。

LHTは、窓リフォーム向けにて新築向けの減少を一部カバーするも減収減益

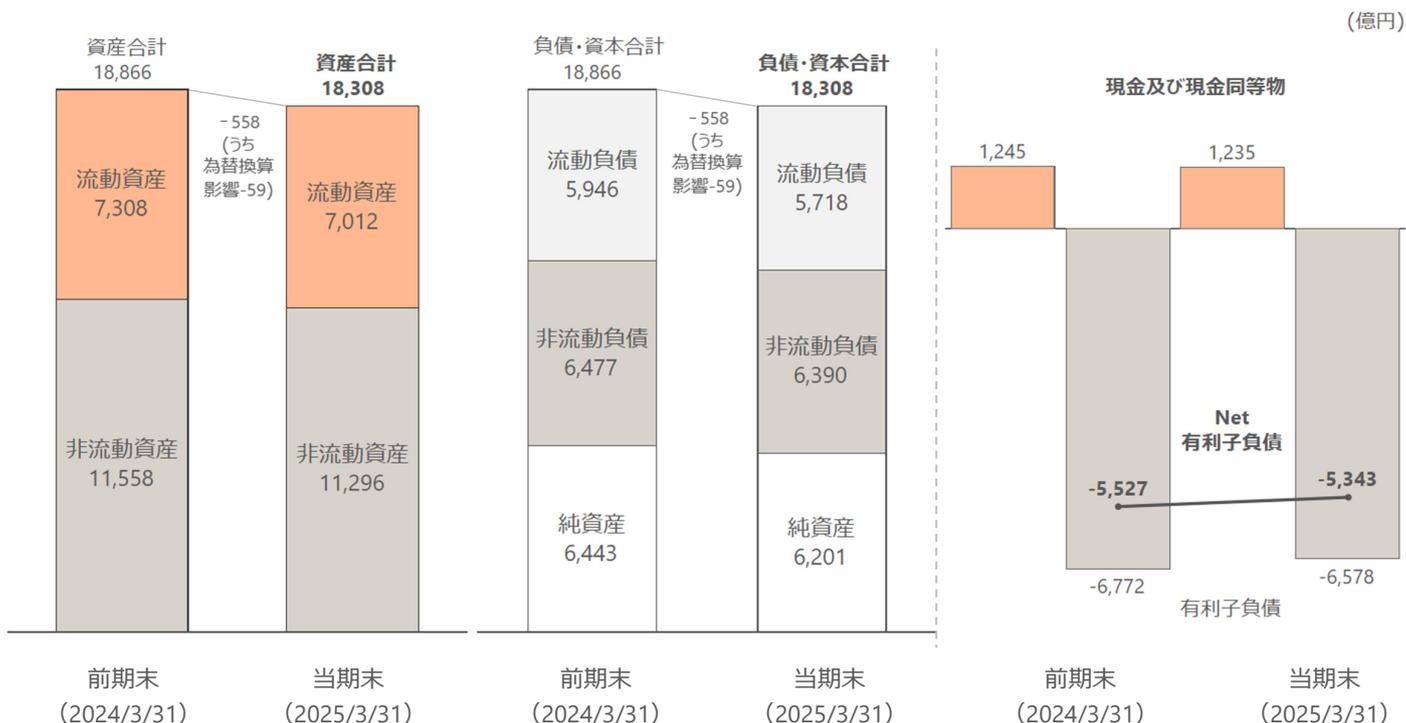
	(億円)	通期			第4四半期 3ヵ月	
		24/3期	25/3期	前年同期比	25/3期	前年同期比
LWT	売上収益	8,969	9,278	+309	2,291	+7
	事業利益	227	409	+182	90	+60
LHT	売上収益	5,964	5,868	-96	1,371	+32
	事業利益	359	292	-67	19	-11
全社/連結調整	売上収益	-101	-100	+2	-20	+1
	事業利益	-354	-388	-33	-107	-12
合計	売上収益	14,832	15,047	+215	3,642	+40
	事業利益	232	313	+82	3	+37

■ 為替影響⁽¹⁾

通期：売上収益 +226億円、事業利益 -1億円
4Q3ヵ月：売上収益 -1億円、事業利益 -1億円

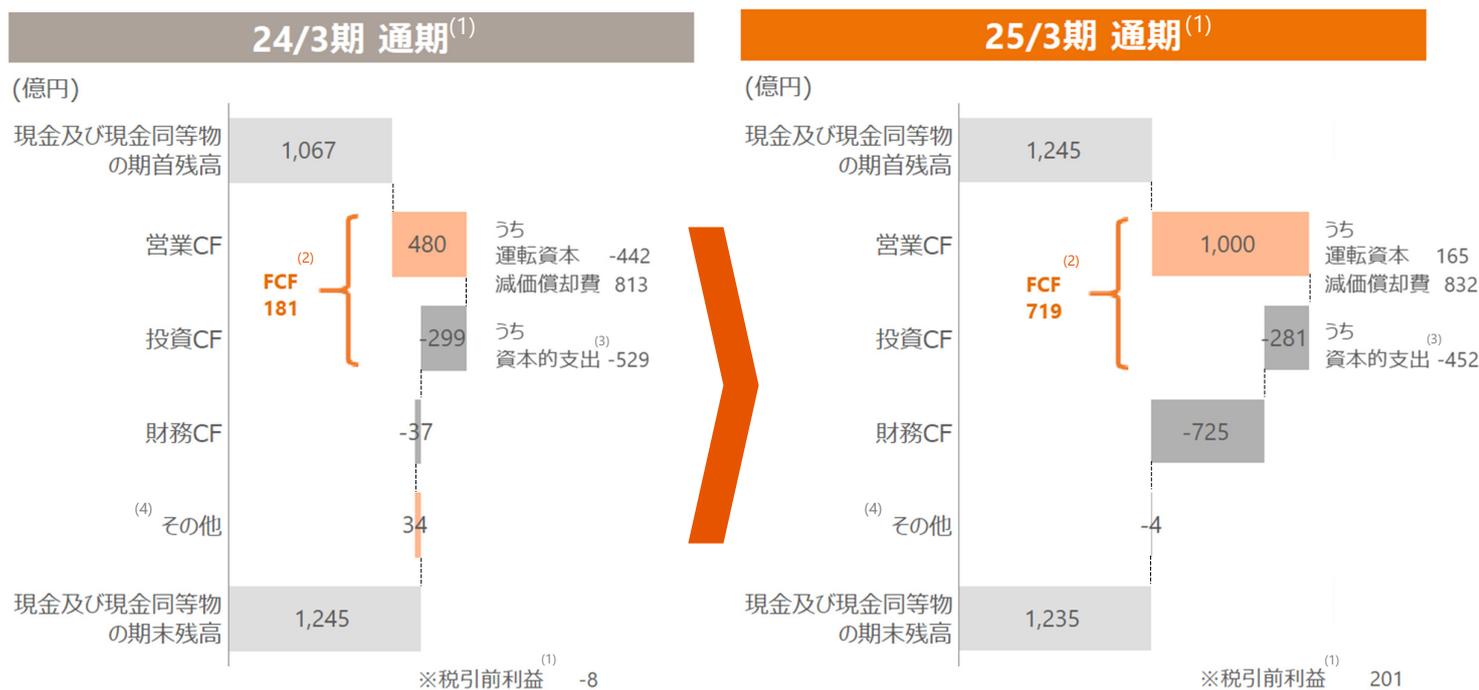
(1) 在外子会社からの損益の為替換算影響額

主として米国浴槽事業譲渡の完了により、総資産は減少。
 Net有利子負債/EBITDAは前年比0.6改善し4.7倍に。自己資本比率は、33.7%



キャッシュフローの状況及び現金残高

運転資本の前年同期比改善により、営業キャッシュフローのプラスが継続。
 フリーキャッシュフローは、前年同期比で538億円改善



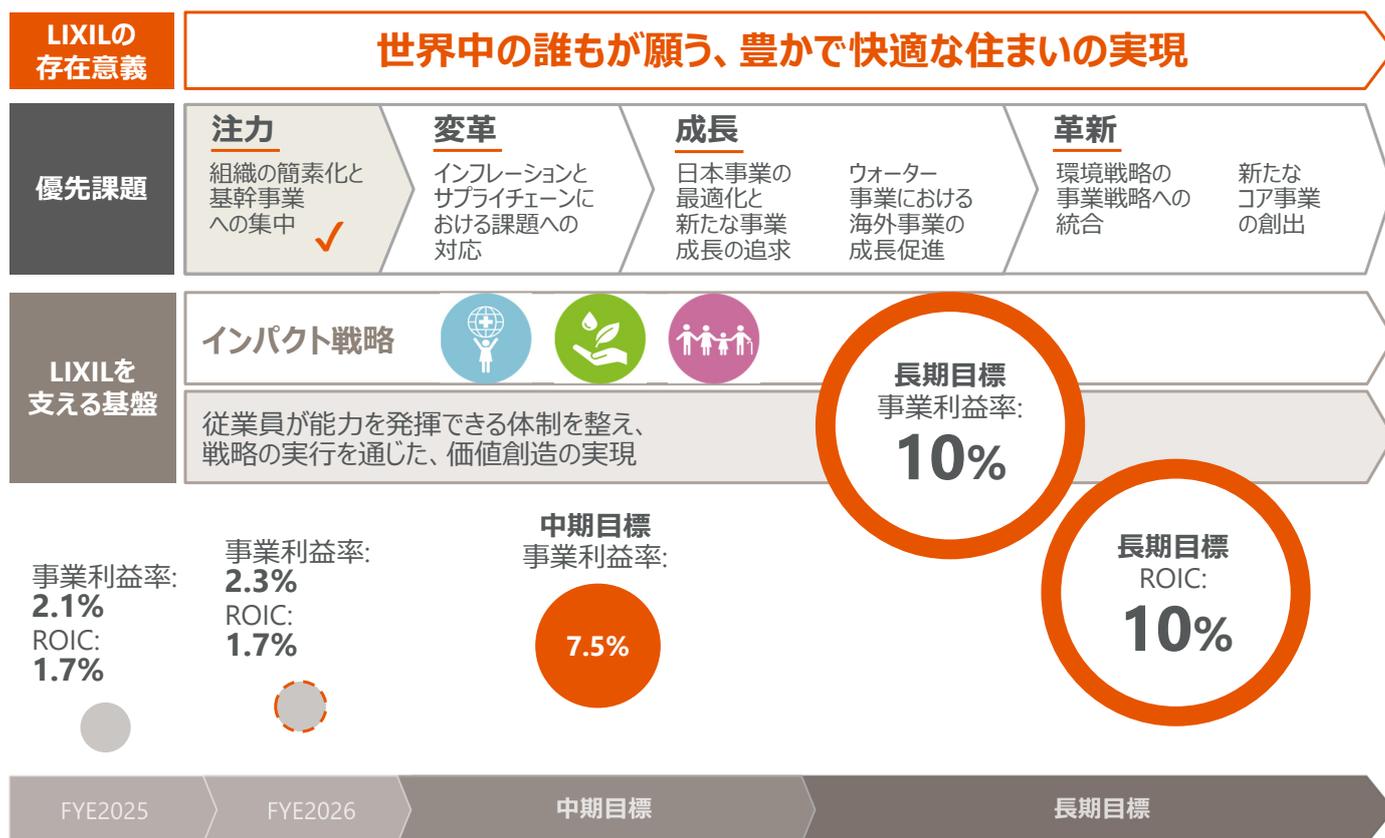
(1) 非継続事業を含む
 (2) フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF+投資CFで計算

(3) 資本的支出=有形資産の取得+無形資産の取得
 (IFRS16リースによる使用权資産の取得を除く)
 (4) 「その他」= 為替換算影響額

中長期の方向性

経営の基本的方向性（LIXIL Playbook）

経営の基本的方向性 – LIXIL Playbook



連結業績

(億円)	22/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 計画	YoY	27/3期 イメージ	28/3期 イメージ
売上収益	14,286	15,047	15,400	+2.3%	16,000億円	16,700億円
売上総利益 (GP)	4,869	4,981	5,280	+6.0%	-	-
(%)	34.1%	33.1%	34.3%	+1.2pt	GP率 +1.1pt YoY	GP率 +1.7pt YoY
販管費 (SG&A)	4,220	4,668	4,930	+5.6%	-	-
(%)	29.5%	31.0%	32.0%	+1.0pt	SG&A率 -0.8pt YoY	SG&A率 -0.7pt YoY
事業利益 ⁽¹⁾	649	313	350	+11.7%	650億円	1,100億円
(%)	4.5%	2.1%	2.3%	+0.2pt	CE% +1.9pt YoY	CE% +2.4pt YoY

・ 26/3期～28/3期 為替前提：1USD=155円、1EUR=161.2円

- ✓ FYE2028までに事業利益1,100億円以上（事業利益率6.5%）の達成を目指す
- ✓ 売上成長（主に海外事業）ならびに売上総利益率の改善（事業利益率に対する貢献：+2.8pt）
- ✓ 構造改革推進や生産性向上による固定費の改善（同：-1.5pt）

目標達成のための取り組み施策詳細 p.14

セグメントごとの成長イメージ p.15

(1) 日本基準の「営業利益」に相当

今後3年間の優先注力点

優先させる背景：

- ✓ 全世界的な住宅設備不況下、当社はキャッシュの創出は可能となっていること
- ✓ 事業利益の改善には、十分な利益創出をしていない資産を整理すること、また、今後の欧米のペントアップデマンドを着実に捕捉可能な商品力が必要であること
- ✓ 米国の繰延税金資産の計上が不可のため、税効果がなく、税負担が高くなっていること
- ✓ 日本での更なる新築着工数減少に対応する必要があること

上記を早期解決するための優先注力点：

1. 米国事業のターンアラウンド

- ✓ 浴槽事業などの整理に伴うコスト構造の変革
- ✓ 中国からの安値商材の流入低下の機会を捉えた衛生陶器事業の採算改善
- ✓ ABG社とのパートナーシップを通じた販売拡大と成長促進

2. GROHEブランドの成長

- ✓ 欧州・中近東等、コア・成長市場への注力
- ✓ 新商品の継続投入

3. 日本におけるリフォーム事業の強化

- ✓ リフォーム事業の生産性改善
- ✓ 断熱・防犯商品の拡大
- ✓ 新商品の継続投入
- ✓ リビング事業による総合提案

4. グローバル市場に向けた差別化商品開発の加速

- ✓ 長期的には最も重要

以下の施策を通じてFYE2028事業利益率6.5%の達成を目指す

FYE2026

FYE2028

トップラインの回復

- ✓ 欧米市場回復期における着実な売上回復の実現
- ✓ 海外成長市場（インド・中東地域）の需要取り込み
- ✓ 日本リフォーム売上拡大による、売上規模維持

FYE2026-2028（見込み）

売上+17%
売上+26%

CAGR
4.1%

売上総利益（GP）率の改善

- ✓ 欧州地域の売上回復によるミックス改善
- ✓ 米国における商材・販売先のシフト加速
- ✓ 高付加価値商材（海外シャワートイレ、PremiAL等）の拡販

GP率+1pt
GP率+1pt
GP率+0.8pt

GP率
+2.8pt

販管費（SG&A）率の低下

- ✓ サプライチェーンの再整理による固定費の削減
- ✓ 事業ポートフォリオ最適化後の米国事業のトランスフォーメーション

SG&A率 1.0pt改善
SG&A率 0.5pt改善

SG&A率
1.5pt改善

本社コストの削減

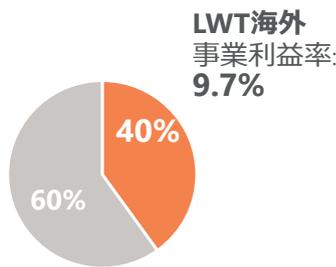
- ✓ AI等のデジタル技術活用による業務効率改善
- ✓ 人材の再配置等による、不断のコスト削減努力

本社コスト
10%減

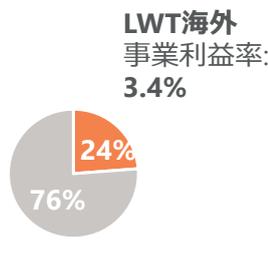
セグメントごとの成長イメージ

国内・海外業績（事業利益イメージ）

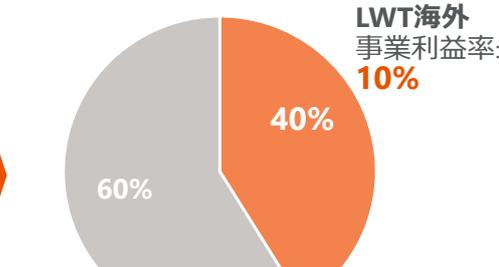
22/3期 実績



25/3期 実績



28/3期 イメージ



- 国内事業は、原材料価格の上昇、部品の調達難影響を受けるも、コロナ後のリフォーム需要に支えられ堅調に推移
- 海外事業は、コロナの混乱から回復し、各地域の売上・収益が堅調に推移
- 海外事業の収益性に支えられ、全体収益をけん引

- FYE2024以降の海外市場の低迷を主因に、LWT海外事業の事業利益が大幅に悪化。FYE2025において欧州事業は売上回復
- 中東・インドなどの成長市場は引き続き堅調
- 日本市場において収益性が総じて安定しており、全社利益への貢献度合いが大きい

- 当社の収益源である欧州市場の更なる売上成長により、事業利益率向上
- 中東・インド・ベトナムなど成長市場の着実な取り込み
- 日本市場における、適時の価格改定ならびに新商品・サステナビリティ商材の拡販による、収益性の改善
- 全社的なAI活用による生産性向上

- ・米政権による相互関税の発動など、今後1年程度は不透明な状況が続く可能性高い
- ・当社の中長期の方向性についても、今後の動向を見極め、必要に応じて軌道修正していく

米国政権による政策

- ✓ 相互関税の今後の動向により、当社事業に対する影響あり（メキシコ原産品（衛生陶器と水栓金具の一部）については、現状は課税対象から除外）
- ✓ 米国内のインフレ進行により住宅需要の更なる低下。一方で、経済刺激策発動の可能性あり

欧州景気の回復

- ✓ 欧州地域の金利低下ならびにドイツ等の拡張財政への転換による景気への影響は今期に発現する見込み。今後、大きなペントアップデマンドが期待される

今後の金利動向

- ✓ 欧米を中心に今後も利下げ継続と予想。ただし、米国に関しては、インフレ動向次第
- ✓ 日本においては、利上げが実施されることを想定しているが、需要に対する急激な影響は小さいと見込む。また、当社借入金利増加の影響も限定的

断熱リフォーム補助金

- ✓ 今期3年目となるが、低炭素社会の実現に向け、水まわりも含めた補助金は中長期で継続すると見込む

AIの浸透

- ✓ 当社が注力して開発している分野。技術の進化ならびに現場への適用を加速していく見込み

社会及び環境にインパクトを与える新商品の拡販

p.18 参照

LWT海外事業

分類	リスク	機会
売上成長	米国住宅需要のさらなる減速	欧州・IMEA（中東印）市場の拡大加速
米国政権による政策	相互関税措置の長期化	住宅関連施策の発動（補助金等）
地政学的要素	紛争長期化によるコストの高止まり	紛争終結によるエネルギーコストの低下

国内事業（LHT/LWT/リビング）

分類	リスク	機会
売上成長	金利上昇による新築市場の更なる縮小	リフォーム市場の更なる拡大
コスト上昇	円安・原価高騰による収益性低下	日米金利差縮小による円高進行
政府による施策	政府補助金の打ち切り・大幅変更	補助金の継続・商材の拡大

- ・ 差別化商品の拡大による当社の持続的成長と、社会へのインパクト創出の同時実現を目指す
- ・ 下記商品は既に開発を完了、差別化価格で市場にどこまで浸透できるかが「鍵」

コア技術による新たな価値創出			CO ₂ 削減 資源の循環利用を促進		
「KINUAMI」 	ビデ専用ノズル搭載 	「GROHE Blue」 「Greentap」 	「PremiAL」 	「レビア」 	断熱リフォーム 向け販売
FYE2025 進捗					
海外市場向け GROHE Purefoam ⁽¹⁾ の拡販開始	売上500億円達成 (FYE2025) 「Femtech Japan Award 2024」 において「SILVER」 を受賞 (2年連続) ⁽²⁾	2025年大阪・ 関西万博に 「Greentap」 を展示 ⁽³⁾	引き合い金額 約300億円 (2024年10月時点) 大成建設など、 国内外ともに 導入事例多数	2024年12月より 量産化開始 ⁽⁴⁾ 津市とパートナー シップ協定を締結し、 協業開始 ⁽⁵⁾	「先進的窓リノベ事業」 補助金申請件数 2年連続No.1 「インプラス」の ラインアップ強化 ⁽⁶⁾
中長期的な売上目標 ⁽⁷⁾					
数百億円	年間5%成長 見込み	数百億円	3,000億円	1,000億円	800億円

(1) ニュースリリース https://newsroom.lixil.com/ja/20250318_ish
 (2) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2024121201>
 (3) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025040301>
 (4) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2024121901>

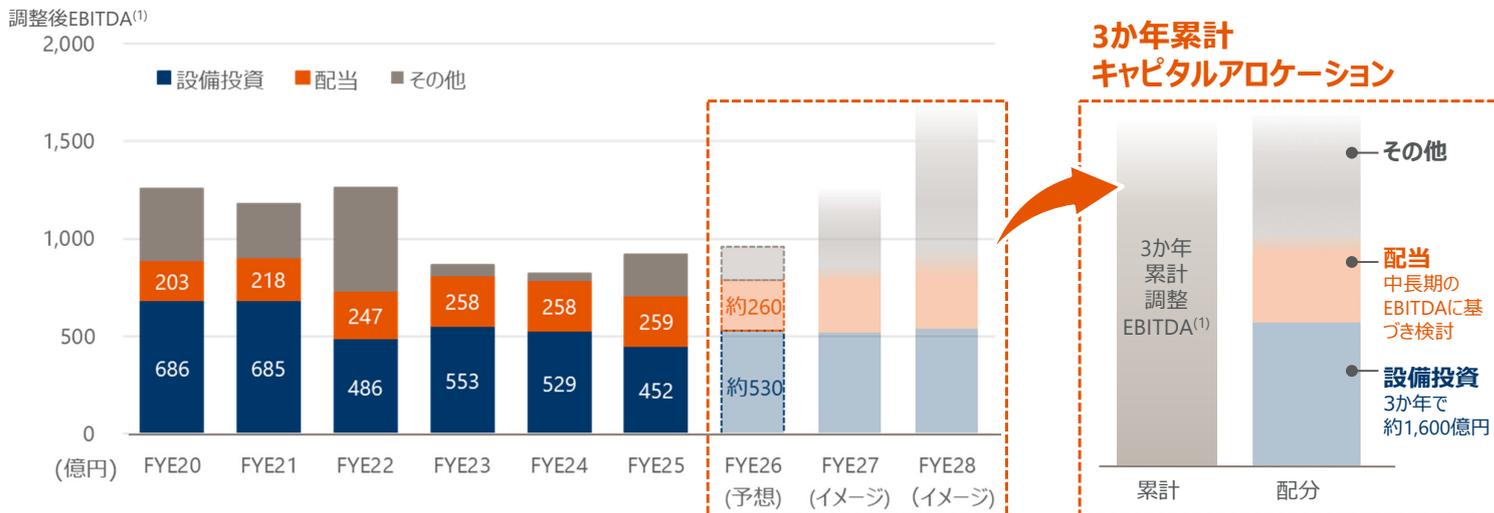
(5) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025032803>
 (6) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025030301-0>
 (7) 2024年3月期決算説明資料 p8
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/tdnet/2427535/00.pdf#page=5>

キャピタルアロケーションに関する考え方

- ✓ **設備投資**：競争力強化を目的とした設備投資(新商品開発、合理化、IT投資等含む)等の成長投資を継続
- ✓ **株主還元**：長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、中期的なEBITDAの水準に基づき、年間配当金額を決定。自己株式の取得は余剰資金の有無により機動的に検討
- ✓ **財務体質の改善**：事業環境、財政状態、キャッシュフローの状況をもとに勘案

2026年3月期 配当金予想

1株当たり配当金は、前期同額の年間90円を予想（通期業績予想に基づき算出した調整後EBITDA⁽¹⁾の27%）

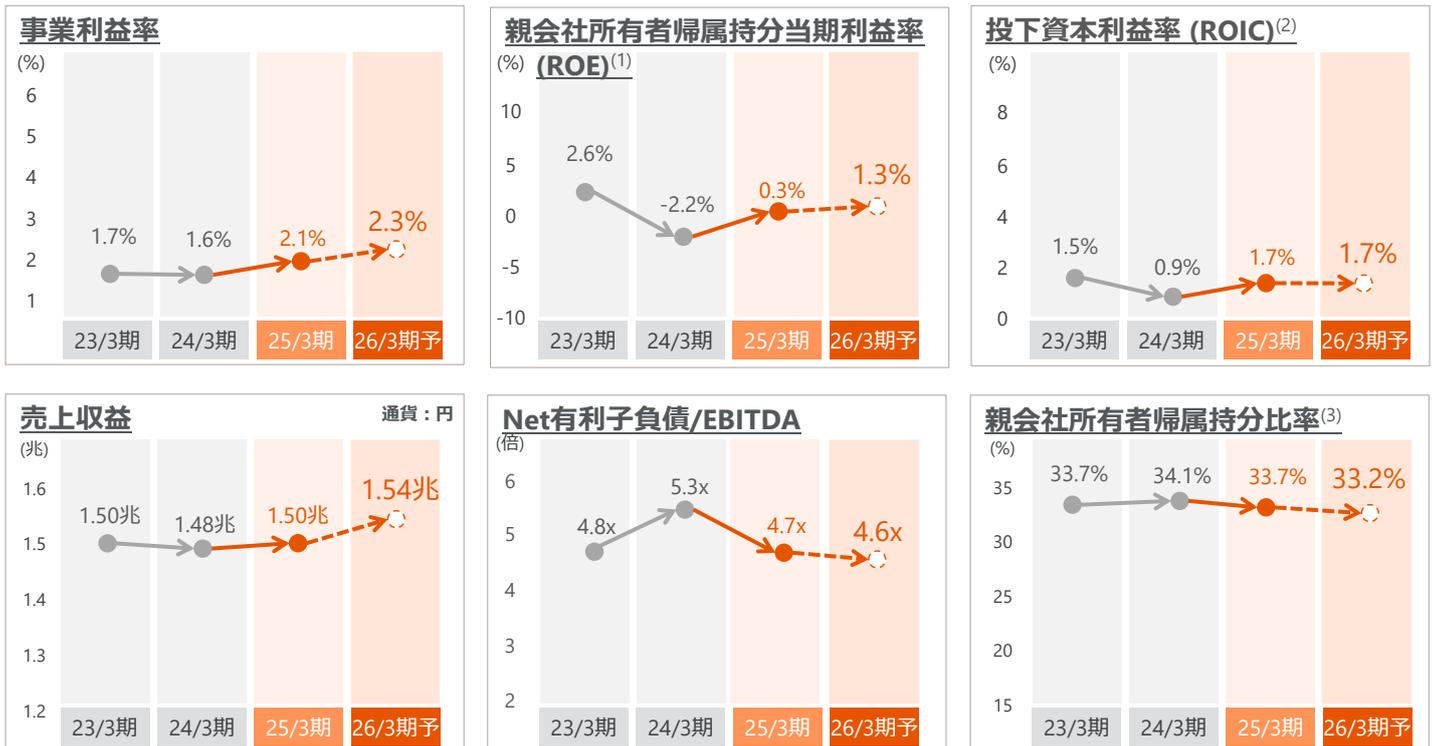


(1) 調整後EBITDA：事業利益 + 減価償却費（IFRSにおけるリース会計適用による現金の流出を伴う減価償却費の計上額の補正）

経営戦略の進捗・2026年3月期 通期業績見通し

財務指標の推移・2026年3月期 業績予想

今後も、財務体質の強化・収益性の向上を目指す



(1) 2025年4月30日公表の新株式発行影響考慮前数値
 (2) 算出方法：営業利益×(1-実効税率)÷(運転資本+固定資産)
 (3) 日本基準 (JGAAP) における自己資本比率

増収増益⁽¹⁾を計画。年間配当金90円を予定

(億円)	25/3期 実績	26/3期 業績予想	増減
売上収益	15,047	15,400	+353
事業利益	313	350	+37
営業利益	297	300	+3
税引前利益	202	210	+9
税金費用	-179	-130	+49
非継続事業からの損益	-1	0	+1
非支配持分に帰属する当期利益	2	0	-2
親会社の所有者に帰属する当期利益	20	80	+60
EPS (円)	6.97	27.85 ⁽²⁾	+20.88
ROE (%)	0.3	1.3 ⁽²⁾	+1.0pt
ROA (%)	0.1	0.4	+0.3pt
ROIC (%)	1.7	1.7	0pt
EBITDA ⁽³⁾	1,145	1,181	+36
調整後EBITDA ⁽⁴⁾	923	959	+36
Net debt/EBITDA ⁽³⁾	4.7x	4.6x	-0.1
配当 (円/株)	90	90 ⁽²⁾	-
配当金の調整後EBITDA ⁽⁴⁾ %	28%	27%	-

(1) 事業利益ベース

(2) 2025年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）を使用

(3) EBITDA=事業利益+減価償却費

(4) 調整後EBITDA=事業利益 + 減価償却費（IFRSにおけるリース会計適用による現金の流出を伴う減価償却費の計上額の補正）

2026年3月期 業績予想 - 前提条件

- 世界的に不透明感が増しており事業環境が著しく変化する可能性が高く、今後の状況を要注視
- 足元の為替の状況を鑑みるに、状況が継続すればOpportunityとして発現する可能性あり

国内需要

		24/3期 実績	25/3期 見込み ⁽¹⁾	26/3期 見通し ⁽²⁾
住宅着工 (千戸/YoY)	総数	800	797	783/-2%
	持家	220	218	212/-3%
	分譲戸建	134	118	114/-4%
リフォーム (市場規模)	兆円/YoY	7	7	7/0%

「先進的窓リノベ事業」補助金

		23年度 実績 ⁽³⁾	24年度 実績 ⁽³⁾	25年度 計画
予算	億円	1,000	1,350	1,350
申請戸数	千戸	244	323	-
消化率	%	90	73	→
消化額	億円	900	986	→

為替

		24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 見通し ⁽²⁾
為替レート	円/米\$	144.40	152.48	155.0
(平均レート)	円/ユーロ	156.80	163.62	161.2

原材料価格

		24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 見通し ⁽²⁾
原材料価格	アルミ	33.5	39.8	44.8
(万円/トン)	銅合金	100.9	117.0	126.2

金利

		24/3期 実績	25/3期 実績 ⁽⁴⁾	26/3期 見通し ⁽²⁾
平均 利率 (%)	短期借入金	2.8%	3.2%	→
	一年内に返済予定の 長期借入金	1.1%	1.3%	→
	長期借入金	1.3%	1.5%	→

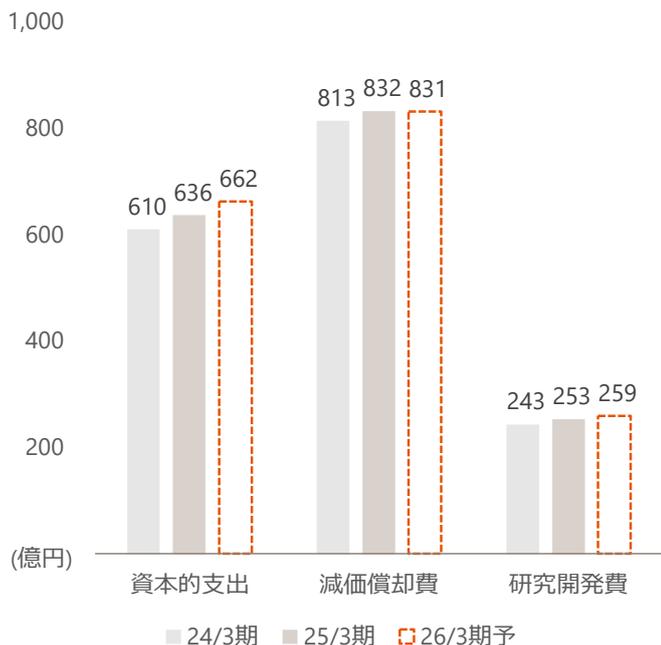
(1) 2025年2月時点における見込み

(2) LIXIL予測

(3) 先進的窓リノベ2025情報ステーション <https://tinyurl.com/krkayz77>

(4) 監査前数値

投資効率の向上による、財務体質の改善と収益性の向上を両立を目指す



資本的支出の内訳

(億円)	24/3期	25/3期	26/3期予
IT投資	151	108	114
上記以外	459	528	547
資本的支出合計	610	636	662

減価償却費の内訳

(億円)	24/3期	25/3期	26/3期予
IT償却	115	140	140
上記以外	698	692	691
減価償却費合計	813	832	831

(1) 非継続事業を除く。資本的支出・減価償却費には無形資産・IFRS16リースを含む

セグメント別決算の概要

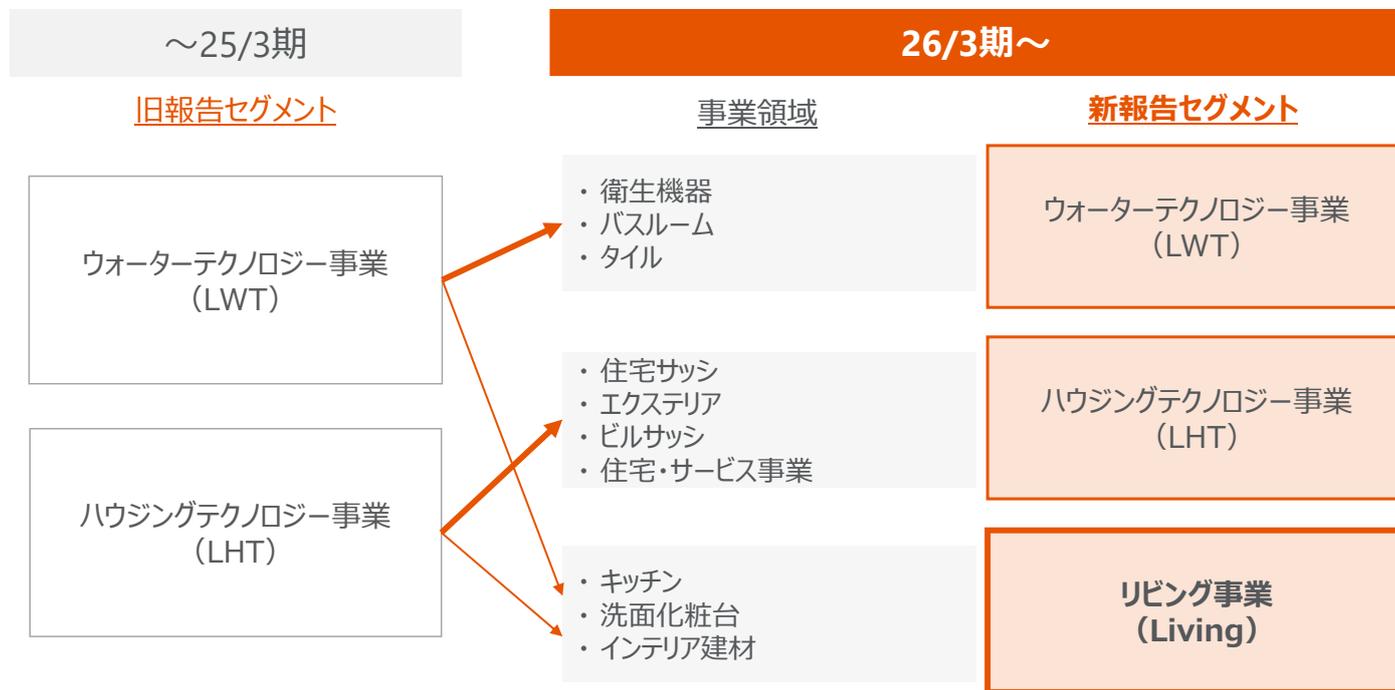
- ウォーターテクノロジー事業 (LWT)
- ハウジングテクノロジー事業 (LHT)

※従来、ウォーターテクノロジー事業 (LWT) 海外地域別業績は「アメリカ」「欧州、中東、アフリカ地域」「中国」「アジア太平洋地域」の4地域で開示しておりましたが、近年の事業環境の変化を踏まえ、特に成長が著しいインドと中東の重要性が増していることから、区分を下記の5地域に変更いたします：

- ・ アメリカ
- ・ 欧州
- ・ インド、中東、アフリカ地域
- ・ アジア太平洋地域
- ・ 中国



「国内事業の収益性改善」という優先課題に注力し、体制強化を進めるとともに、エンドユーザーに新たな価値を提供するために、すべての国内事業の変革に継続的に取り組んでいく中で、商品・製造プロセス・ビジネスモデルにおいて類似点の多い「ウォーターテクノロジー事業」の「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の「インテリア事業」を統合し、「リビング事業」として新セグメントを発足



ウォーターテクノロジー事業 (LWT)

日本事業は増収増益、海外事業も欧州・中東の売上増加により増収増益

	(億円)	25/3期 実績 (旧報告セグメント)		前年同期比		26/3期 業績予想 (新報告セグメント)
				増減	%	
日本	売上収益	4,350		+144	+3.4%	3,200
	事業利益	243		+34	+16.5%	205
	%	5.6%		+0.6 pt	-	6.4%
海外	売上収益	4,929		+165	+3.5%	5,110
	事業利益	166		+148	+802.4%	200
	%	3.4%		+3.0 pt	-	3.9%
LWT合計	売上収益	9,278		+309	+3.4%	8,310
	事業利益	409		+182	+80.2%	405
	%	4.4%		+1.9 pt	-	4.9%

売上収益

- 日本：新築着工数の落ち込みの影響を受けるが、価格改定、及び、リフォーム売上増加により前年同期比で増収
- 海外⁽¹⁾：欧州・中東にて売上増加するも、米国・中国の需要低迷継続により、現地通貨ベースで横ばい、円貨では増収
- 海外売上比率：前年同期比横ばいの53.1%

事業利益

- 日本：新築着工数の落ち込みならびに資材高騰・為替の影響を、リフォーム売上の増加、価格改定効果、コスト削減施策にてカバーし、前年同期比増益
- 海外⁽¹⁾：欧州・中東の売上増加ならびに構造改革効果（固定費減、生産性向上）により、前年同期比増益
- 海外事業利益比率：前年同期比32.5pt増の40.6%

(1) 為替影響を除く前年同期比：売上収益 -58億円、-1%。事業利益 +149億円、+810%

地域別売上 (マネジメントベース) ⁽¹⁾ (億円)	25/3期 実績	前年同期比 現地通貨 ベース	26/3期 業績予想	前年同期比 現地通貨 ベース
アメリカ	1,675	-9% ⁽²⁾		+10% ⁽³⁾
欧州	1,701	+9%		+5%
IMEA (インド、中東、アフリカ地域)	622	+20%		+12%
アジア太平洋地域	433	+2%		+11%
中国	415	-13%		+7%
連結調整・他	84	-		-
LWT海外合計 (制度会計ベース)⁽¹⁾	4,929	(前年同期比 +3%)	5,110	(前年同期比 +4%)

	円貨	現地通貨	
アメリカ	減収	減収	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利下げの影響が限定的となり、リフォーム市場の需要回復に至らず。3Qのシステム障害の影響あり減収 ✓ 浴槽事業譲渡を皮切りに、さらなる商材・販売先のシフトを加速し、収益性向上を目指す
欧州	増収	増収	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ドイツ、オランダ、イタリア等、主要地域における販売数量増加により増収 ✓ シャワー関連商品の売上回復と生産性向上が収益性改善に寄与
インド、中東、アフリカ	増収	増収	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インドは堅調な売上成長を継続 ✓ 中東は堅調な需要継続により全地域で増収
アジア太平洋	増収	増収	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ベトナムはプロジェクト向け売上が回復し増収 ✓ タイは景況感悪化の影響により減収
中国	減収	減収	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不動産市況低迷が継続し、消費者需要の回復を抑制 ✓ 厳しい競争環境が継続し減収

(1) 制度連結会計 為替レート： 25/3期 通期実績 1USD=152.48円、1EUR=163.62円

マネジメントベース為替レート： 25/3期 1USD=150.0円、1EUR=162.0円、26/3期 前提 1USD=155.0円、1EUR=161.2円

(2) DPI社の解散に伴い、同社の売上を昨年実績から除いています。DPI売上を昨年も加えた前年同期比は-13%となります

(3) 売上成長率予想の算出にあたっては、米国の浴槽事業譲渡の影響を除いた数値を使用しています。浴槽事業を昨年実績に加えた前年同期比は-1%となります

日本事業は、窓リフォーム向けにて新築向けの減少を一部カバーするも減収減益。海外事業は、昨年並みの水準

	(億円)	25/3期 実績 (旧報告セグメント)		前年同期比		26/3期 業績予想 (新報告セグメント)
				増減	%	
日本	売上収益	5,603		-104	-1.8%	5,090
	事業利益	280		-65	-18.7%	280
	%	5.0%		-1.0pt	-	5.5%
海外	売上収益	265		+8	+3.1%	280
	事業利益	12		-3	-18.2%	15
	%	4.4%		-1.2pt	-	5.4%
LHT合計 ⁽¹⁾	売上収益	5,868		-96	-1.6%	5,370
	事業利益	292		-67	-18.7%	295
	%	5.0%		-1.0pt	-	5.5%

売上収益

- 窓リフォームの受注増加により、リフォーム向け売上が増加するも、新築向け売上低迷、前期売却事業の売上剥落により、前年同期比で減収

事業利益

- 新築着工数の落ち込みならびに資材費・販管費増が影響し前年同期比減益。ビル事業は好調を維持し収益性向上
- 前年1Qに計上された在庫評価益の剥落影響あり

(1) 2025年3月期実績 (ご参考)

LHTビル事業除く
ビル事業 売上収益 4,859億円、事業利益 210億円、事業利益率 4.3%

売上収益 1,010億円、事業利益 81億円、事業利益率 8.1%

➤ (ご参考) データ集

➤ 商品・サービス別売上状況

LWTは、リフォーム需要と価格改定効果・販売施策がけん引し好調維持。LHTは、新築向け売上減少を窓リフォーム向け売上により一部カバー

セグメント	主要商品名	(億円)			〈前年同期比〉 (%)							
		24/3期 通期実績	25/3期 通期実績	前年 同期比(%)	24/3期				25/3期			
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
LWT	衛生機器** (1)	1,065	1,152	+8.2% (1)	-2.2	-3.7	+2.3	+3.0	+5.7	+8.7	+10.9	+6.9
	バスルーム	899	924	+2.8%	+3.0	+0.1	+3.6	+5.1	+4.2	+0.6	+4.5	+1.6
	洗面化粧台 (1)	389	366	-6.0% (1)	+0.7	-1.9	+1.7	+1.8	-5.8	-6.4	-4.7	-7.0
	キッチン	978	1,004	+2.6%	-5.2	-5.0	-1.0	-1.2	+2.3	+1.0	+2.5	+4.7
	タイル	313	302	-3.3%	-1.1	-0.8	-3.0	-2.9	-0.9	-6.2	-3.1	-3.0
LHT	住宅サッシ	1,854	1,879	+1.3%	+14.6	+22.8	+16.2	-5.6	+1.3	-5.4	+5.6	+4.5
	エクステリア	947	945	-0.3%	-6.6	-7.1	-6.8	-6.3	-0.5	-3.4	-2.1	+5.5
	インテリア建材	587	572	-2.5%	-7.4	-9.2	-3.7	-5.4	-3.7	-4.9	-2.2	+0.7
	その他LHT	424	387	-8.6%	+1.8	+0.4	-2.3	-12.1	-12.1	-13.3	-8.5	+1.2
	ビルサッシ	998	1,010	+1.1%	+12.1	-4.9	+8.1	+3.7	+2.0	+8.0	-6.1	+1.9
	住宅・サービス事業	228	190	-16.6%	-9.5	-4.6	-29.3	-19.8	-26.7	-25.0	-1.7	-8.0
	海外売上(2)	5,021	5,194	+3.4%	-5.8	-1.6	-5.3	-3.6	+9.9	+1.2	+5.7	-2.5
その他・連結調整等	1,128	1,122	-									
売上合計		14,832	15,047	+1.4%	-0.3	+0.2	-0.1	-3.2	+3.0	-0.8	+2.6	+1.1
(ご参考) **「衛生機器」に含まれる水栓金具の売上状況												
LWT	水栓金具	258	280	+8.5%	+7.3	-0.7	+9.1	+2.2	-0.3	+15.3	+10.7	+8.5

(1) 25/3期より衛生機器と洗面化粧台売上の社内管理方法を変更しています。24/3期を同様に組み替えた場合の前年同期比 4Q累計: 衛生機器 +4.0%、洗面化粧台 +1.9%、4Q: 衛生機器 +2.4%、洗面化粧台 +2.4%

(2) 海外水まわり事業の商品別売上状況については、p.33参照

リフォーム商材売上構成比2.4pt上昇。LWT、LHTともに堅調なリフォーム需要が継続し、リフォーム比率が前年比向上

(億円)	通期				第4四半期 3ヵ月	
	24/3期実績 ⁽¹⁾	25/3期実績	増減	前年同期比	25/3期実績	前年同期比
リフォーム商材売上	3,535	3,776	+241	+6.8%	860	+7.2%
LWT-J				+9%		+8%
LHT				+5%		+7%
ビル事業除く				+5%		+9%
ビル事業				+6%		-4%
リフォーム売上構成比	43%	45%	+2.4pt		42%	+1.4pt

セグメント別リフォーム売上構成比

リフォーム内窓「インプラス」

	24/3期	25/3期	増減
LWT	51%	54%	+3.0pt
LHT	37% ⁽¹⁾	39%	+1.7pt
国内・計	43% ⁽¹⁾	45%	+2.4pt

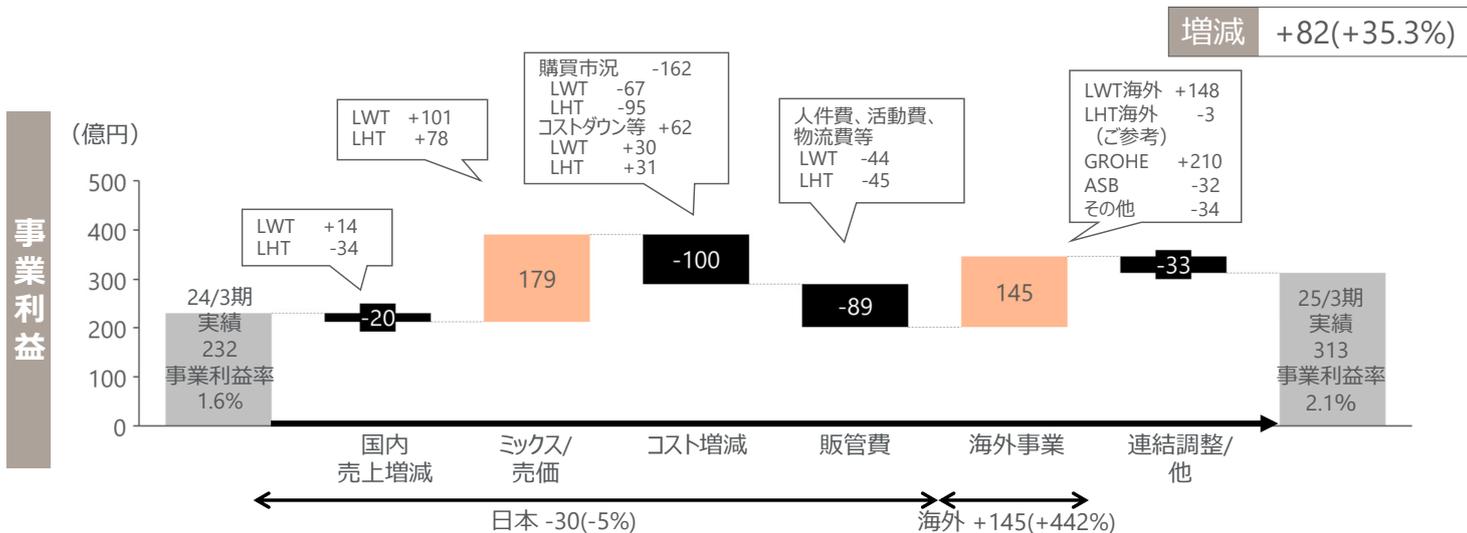
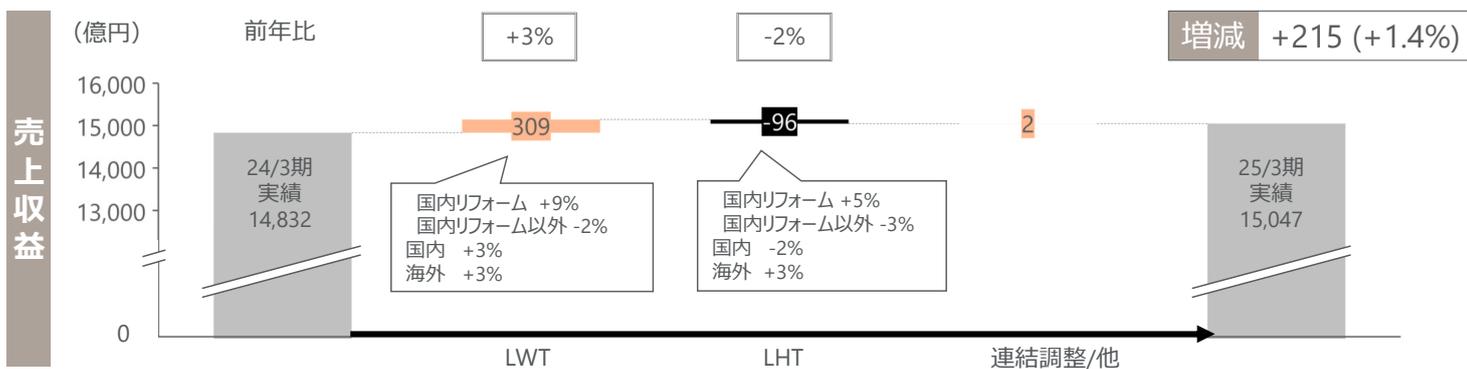


(1) 同一基準に基づく比較を可能とするため、前年同期のリフォーム売上高を遡及修正
 (2) 従来開示しておりました「リフォーム加盟店の推移」につきましては、今後大きな変化が見込まれないため、本資料への掲載を取りやめることとしました

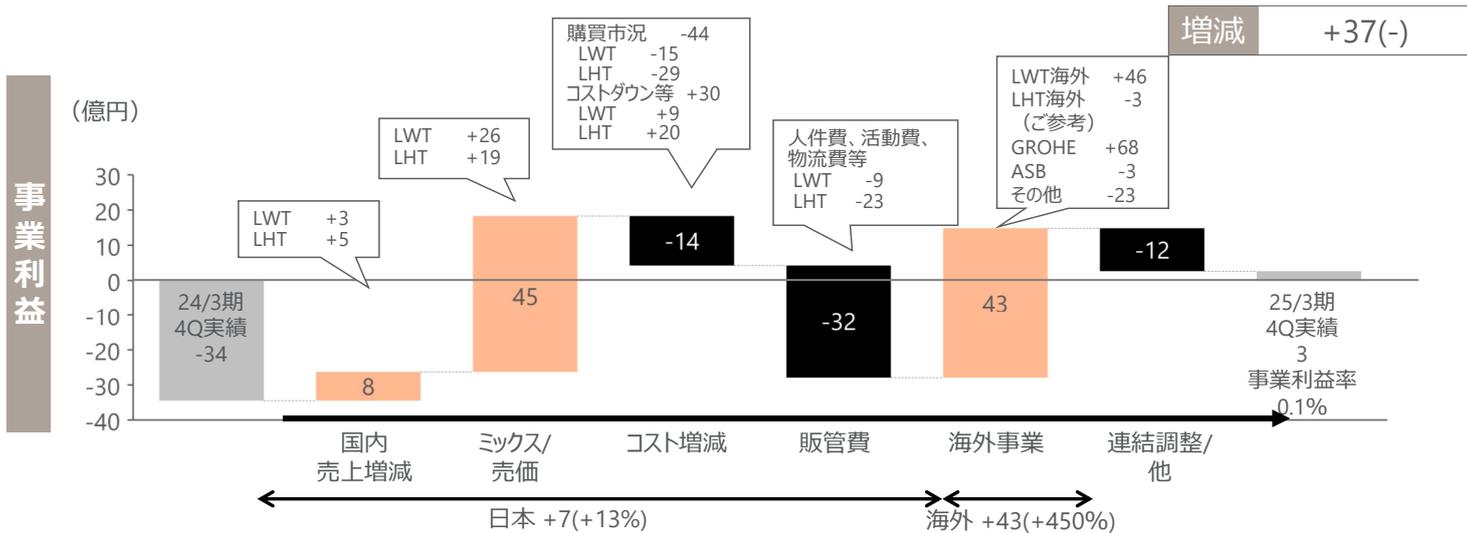
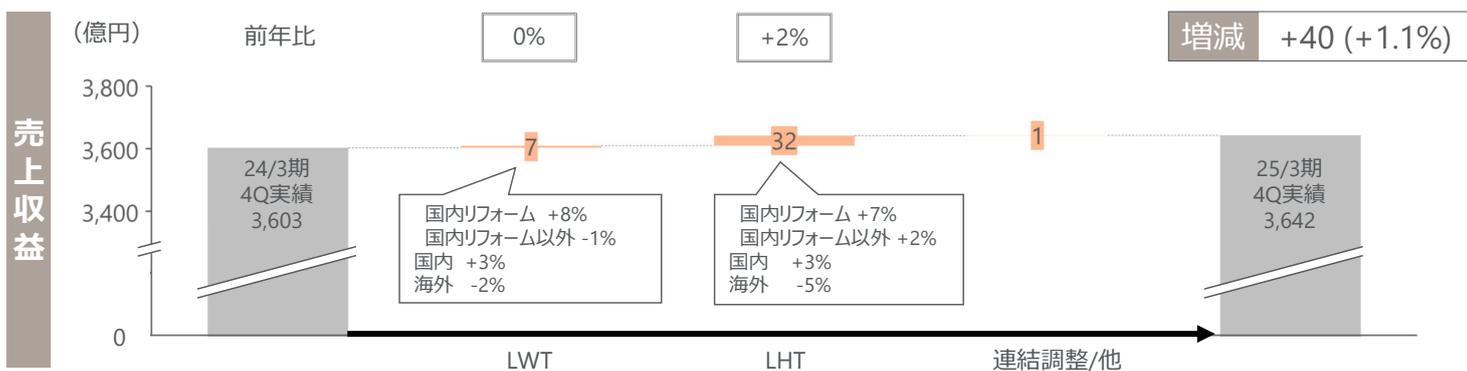
ブランド・ポートフォリオやグローバルな開発体制、差別化された商品の展開により、現地ニーズに迅速に対応し、海外事業の成長を促進⁽¹⁾

	25/3期 通期					25/3期 第4四半期 3ヵ月				
	海外事業合計	アメリカ	欧州、中東、アフリカ地域	中国	アジア太平洋地域	海外事業合計	アメリカ	欧州、中東、アフリカ地域	中国	アジア太平洋地域
売上構成比										
水栓金具 (浴室)	41%	13%	61%	46%	40%	40%	12%	61%	40%	37%
衛生陶器等	42%	58%	25%	43%	56%	42%	59%	25%	43%	60%
水栓金具 (キッチン)	8%	5%	13%	5%	2%	8%	5%	13%	6%	2%
浴槽・シャワーシステム	8%	23%	0%	0%	1%	8%	22%	0%	1%	1%
その他	2%	2%	1%	6%	1%	2%	3%	1%	11%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
売上伸び率										
水栓金具 (浴室)	+8%	-4%	+15%	-14%	+4%	+2%	-5%	+11%	-29%	-9%
衛生陶器等	-2%	-7%	+9%	-10%	+1%	-0%	-5%	+11%	-4%	-1%
水栓金具 (キッチン)	+4%	+6%	+6%	-22%	+0%	+6%	+20%	+7%	-33%	+5%
浴槽・シャワーシステム	-15%	-15%	-7%	-21%	+13%	-15%	-15%	-22%	-37%	-7%

(1) LIXIL Playbookの優先課題『ウォーター事業における海外事業の成長促進』の進捗については統合報告書2024 p.31-35、44ご参照
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/ir_material_for_fiscal_y37/158025/00.pdf#page=32



2025年3月期 第4四半期（3カ月）
売上収益・事業利益の増減（前年同期差）



(億円)	24/3期 実績	25/3期 実績	増減
投資不動産処分益	64	-	-64
売却目的で保有していた資産の処分益	22	-	-22
その他	51	110	+59
その他の収益	138	110	-28
有形固定資産処分損	16	13	-3
減損損失	46	35	-11
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で認識したことにより発生した損失	11	-	-11
その他	133	79	-54
その他の費用	206	127	-80
受取利息	16	18	+1
受取配当金	11	12	0
デリバティブ評価益	6	7	+1
その他	2	3	+1
金融収益	37	40	+3
支払利息	101	119	+18
為替差損	26	17	-9
その他	5	3	-2
金融費用	132	139	+7

- その他の収益：Joyou関連の収益認識ならびに米国浴槽事業譲渡による譲渡益含む
- その他の費用：タイ・ラヨン工場閉鎖コストならびに人員配置の最適化等の構造改革関連費用含む

セグメント別 実績 (2セグメント)

	(億円)	24/3期 実績			25/3期 実績			前年 同期比%	25/3期 当初計画		
		日本	海外	計	日本	海外	計		国内	海外	計
LWT	売上収益	4,205	4,764	8,969	4,350	4,929	9,278	+3.4%	4,390	5,190	9,580
	事業利益	209	18	227	243	166	409	+80.2%	210	185	395
	%	5.0%	0.4%	2.5%	5.6%	3.4%	4.4%	+1.9pt	4.8%	3.6%	4.1%
LHT	売上収益	5,707	257	5,964	5,603	265	5,868	-1.6%	5,955	275	6,230
	事業利益	344	14	359	280	12	292	-18.7%	365	15	380
	%	6.0%	5.6%	6.0%	5.0%	4.4%	5.0%	-1.0pt	6.1%	5.5%	6.1%
連結調整・他 ⁽¹⁾	売上収益			-101			-100	-			-110
	事業利益			-354			-388	-			-425
LIXIL ⁽¹⁾	売上収益	9,913	5,021	14,832	9,953	5,194	15,047	+1.4%	10,345	5,465	15,700
	事業利益	553	33	232	523	178	313	+35.3%	575	200	350
	%	5.6%	0.7%	1.6%	5.3%	3.4%	2.1%	+0.5pt	5.6%	3.7%	2.2%

(1) 国内海外の売上収益/事業利益の合計と「計」の金額の差は、連結調整・他の金額

	(億円)	24/3期 実績			25/3期 実績			前年 同期比%	26/3期 通期予想			
		国内	海外	計	国内	海外	計		国内	海外	計	前期比 %
LWT	売上収益	3,007	4,764	7,770	3,120	4,929	8,049	+3.6%	3,200	5,110	8,310	+3.2%
	事業利益	162	18	180	202	166	369	+104.3%	205	200	405	+9.9%
	%	5.4%	0.4%	2.3%	6.5%	3.4%	4.6%	+2.3pt	6.4%	3.9%	4.9%	+0.3pt
LHT	売上収益	5,099	257	5,356	5,006	265	5,271	-1.6%	5,090	280	5,370	+1.9%
	事業利益	301	14	315	249	12	260	-17.4%	280	15	295	+13.3%
	%	5.9%	5.6%	5.9%	5.0%	4.4%	4.9%	-0.9pt	5.5%	5.4%	5.5%	+0.6pt
Living	売上収益	2,038		2,038	2,055		2,055	+0.8%	2,100		2,100	+2.2%
	事業利益	91		91	72		72	-20.2%	105		105	+45.3%
	%	4.4%		4.4%	3.5%		3.5%	-0.9pt	5.0%		5.0%	+1.5pt
連結調整 ・他 ⁽¹⁾	売上収益			-332			-328	-			-380	-
	事業利益			-354			-388	-			-455	-
LIXIL ⁽¹⁾	売上収益	10,143	5,021	14,832	10,181	5,194	15,047	+1.4%	10,390	5,390	15,400	+2.3%
	事業利益	553	33	232	523	178	313	+35.3%	590	215	350	+11.7%
	%	5.5%	0.7%	1.6%	5.1%	3.4%	2.1%	+0.5pt	5.7%	4.0%	2.3%	+0.2pt

(1) 国内・海外の売上収益/事業利益の合計と「計」の金額の差は、連結調整・他の金額

主要海外子会社

ASB (ASD Holdings) (百万米ドル)	24/3期					25/3期					4Q累計 前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上収益	327	332	315	309	1,283	298	286	262	276	1,122	-13%
事業利益	-14	0	0	-10	-24	-12	-6	-13	-12	-44	-
事業利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Grohe Group (グローエ) (百万ユーロ)	24/3期					25/3期					4Q累計 前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上収益	373	360	343	380	1,457	390	393	412	406	1,601	+10%
事業利益	8	4	7	4	23	20	39	44	47	150	+562%
事業利益率	2%	1%	2%	1%	2%	5%	10%	11%	12%	9%	+7.8pt

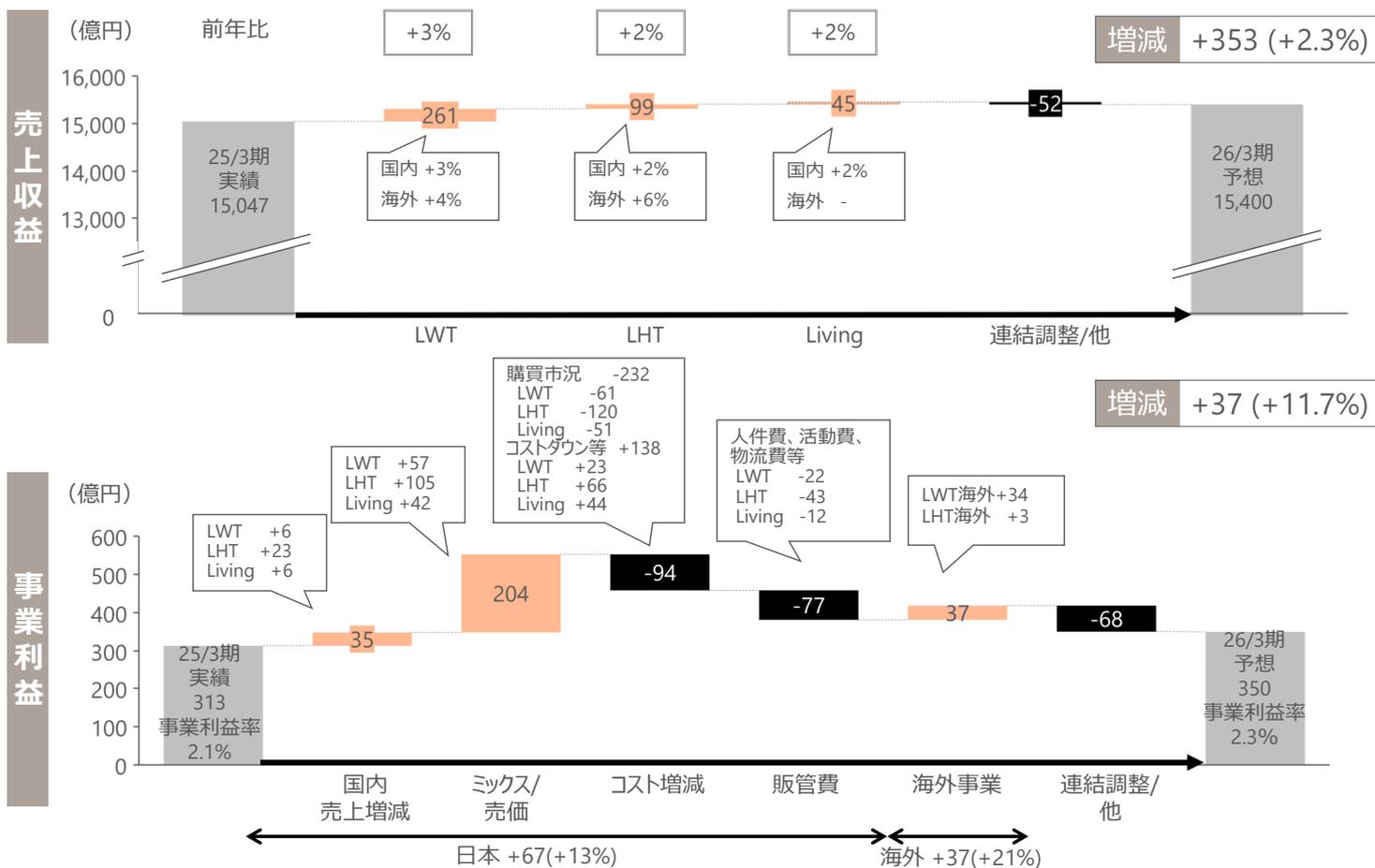
ASB (ASD Holdings) (百万米ドル)	24/3期 残高	25/3期 残高
のれん ⁽¹⁾	248	225
無形資産 ⁽¹⁾	243	221

Grohe Group (グローエ) (百万ユーロ)	24/3期 残高	25/3期 残高
のれん ⁽¹⁾	1,195	1,199
無形資産 ⁽¹⁾	1,393	1,382

25/3期 通期実績

為替レート	期中平均	期末
USD	152.48円	149.52円
EUR	163.62円	162.08円

(1) のれん及びその他の無形資産とその評価については、2024年3月期 有価証券報告書 p.151-153「14. のれん及びその他の無形資産」に記載
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/yuho_pdf/S100T09T/00.pdf#page=151



（ご参考）事業関連・ESG関連トピックス

取締役一覧 (◎は2025年6月新任、□は独立役員、下線付きは女性)

(3月24日発表)

*: 議長/委員長、●: 委員

	氏名	取締役会議長	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
社内取締役 (1)	瀬戸 欣哉				
	<u>ファジンソン モンテサーノ</u> (Hwa Jin Song Montesano)				
社外取締役	□ 青木 淳		●		*
	□ 石塚 茂樹			●	●
	□◎ 石野 博		●	●	
	□ 大堀 龍介		●	*	
	□ 金野 志保			●	
	□ 田村 真由美			●	
	□ 西浦 裕二	*			
□ 綿引 万里子			*	●	

※委員会については法定委員会のみ記載

(1) 執行役を兼務

新任取締役候補



石野 博 (いしの ひろし)

(1951年4月10日生)

選任理由

石野氏は、大手商社における海外業務の経験を有することに加え、グローバルに事業を展開する上場メーカーでの製造から営業、販売に至る事業オペレーションに関する深い経験・知見を有しており、グローバルな製造業の経営経験者の視座に立った経営の監督について貢献が期待されることから、当社社外取締役としてその職務を遂行できるものと判断しております。

略歴

1975年4月	三菱商事株式会社 入社
2003年3月	関西ペイント株式会社 入社
2006年6月	同社 取締役 国際本部副本部長
2008年6月	同社 常務取締役 塗料事業部営業統括
2010年4月	同社 専務取締役 営業管掌
2011年6月	同社 取締役専務執行役員 営業国際調達管掌
2012年6月	同社 代表取締役専務執行役員 営業国際調達管掌
2013年4月	同社 代表取締役社長
2019年6月	同社 相談役
2020年7月	日本板硝子株式会社 社外取締役 (現任)
2023年6月	関西ペイント株式会社 名誉顧問 (現任)

執行役一覧 (※は取締役を兼任、◎は新任、下線付きは女性)

(3月24日発表)

氏名		役職
瀬戸 欣哉	※	代表執行役社長 兼 Chief Executive Officer
<u>ファジンソン モンテサーノ</u> (<u>Hwa Jin Song</u> <u>Montesano</u>)	※	代表執行役専務 Chief People Officer, 人事・広報・渉外・Impact戦略 担当
金澤 祐悟		執行役専務 Chief Digital Officer, Digital・CX 担当
ビジョイ モハン (Bijoy Mohan)		執行役専務 LIXIL International 担当
吉田 聡		執行役専務 LIXIL Housing Technology (LHT) 担当
大西 博之		執行役専務 LIXIL Water Technology (LWT) Japan 担当
藤田 真理子		執行役専務 Chief Financial Officer, 経理・財務・IR・Risk Management 担当
キム ハンスル (Hanseul Kim)	◎	執行役専務 Chief Transformation Officer, Corporate Transformation・M&A 担当

事業・ESG関連トピックス

低炭素・資源循環型社会への貢献

津市とLIXIL、プラスチック資源循環の推進に関するパートナーシップ協定を締結⁽¹⁾



- 従来再資源化が困難だった廃プラスチックの地産地消型資源循環システムを業界で初めて構築⁽²⁾
- 津市が家庭から排出する容器包装プラスチックごみ等をLIXILに供給。LIXILは供給されたプラスチックごみを循環型素材「レビア」の原材料として製品化
- 津市における持続可能な循環型社会の形成を推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献

低炭素・資源循環型社会への貢献

再資源化が困難だったFRPの
マテリアルリサイクルを実現



- LIXILは、宏幸株式会社との協業により、ユニットバスの浴槽などに使われるFRP（繊維強化プラスチック）のマテリアルリサイクルを2025年1月より開始。埋め立てや焼却処分が一般的である中、LIXILでは従来サーマルリサイクルを採用。本取組みにより再資源化率を高め、浴槽工場全体の廃FRPの約半分を再資源化⁽³⁾
- FRPの廃材を塗り壁材の原料としてリサイクルする新技術の開発に成功。最終処分の難しいFRPを循環型素材として活用⁽⁴⁾

(1) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025032803>

(2) 2025年2月末時点、LIXIL調べ

(3) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025011501>

(4) ニュースリリース <https://newsroom.lixil.com/ja/2025031802>

■ イノベーションによる豊かで快適な住まいの実現 ■ D&Iの取り組みに対する外部評価

LIXIL がISH2025に出展、GROHEブランドの最新のイノベーションを紹介⁽¹⁾



- GROHEブランドの日々の水との関わりに変化をもたらす最新のイノベーションと製品を紹介
 - ✓ 「GROHE Purefoam」：日本で開発された技術を世界で活用
 - ✓ 「GROHE Everstream」：水の循環利用を可能にしたリサイクルシャワーシステム
 - ✓ 「GROHE Rapido Heat Recovery Shower System」：エネルギー効率を高めたサステナブルシャワー
- 差別化商品の提供拡大で、社会・環境へのインパクトを創出

グローバル人事戦略の推進により多数の外部評価を獲得



- 経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に9度目の選定（2025年3月）



- 経済産業省ならびに日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」において3年連続「ホワイト500」に選定（2025年3月）



上記以外の外部評価については次ページ参照

(1) ニュースリリース https://newsroom.lixil.com/ja/20250318_ish

外部評価

GPIFが採用する6つのESG指数すべての構成銘柄に選定 (2025年4月時点) ⁽¹⁾⁽²⁾



FTSE Blossom Japan Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



MSCI ESG格付け

最高評価「AAA」を獲得⁽¹⁾
[3年連続] (2025年2月)



Produced by MSCI ESG Research as of February 2025.

CDP

- 2025年3月期：
 - 「気候変動」「水セキュリティ」の両分野でA-評価
- 2024年3月期：
 - CDP「気候変動」最高位となる初のAリスト入り
 - サプライヤーエンゲージメントA-評価



FTSE4Good Index Series⁽²⁾

[8年連続]



FTSE4Good

DXプラチナ企業2025-2027

「DXプラチナ企業2025-2027」に初選定 (2025年4月)

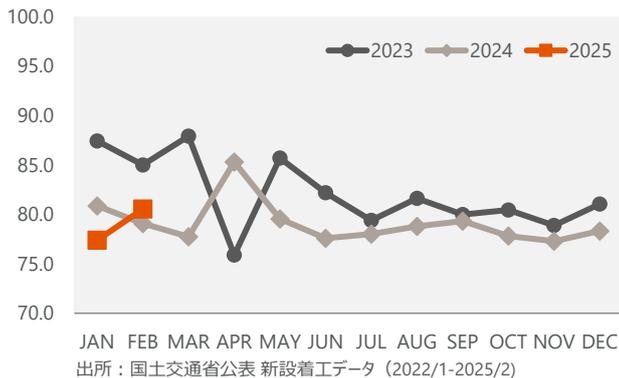


(1) 免責事項は当社ウェブサイトをご参照ください <https://www.lixil.com/jp/about/evaluation.html>

(2) FTSE4Good Index Series <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good> (英語のみ)

FTSE Blossom Japan Index Series <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan> (英語のみ)

日本における新築着工数の推移 (季節調整値年率)



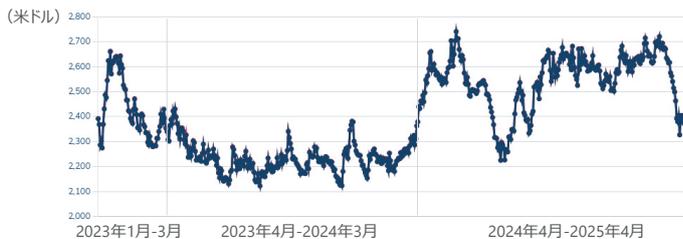
出所：国土交通省公表 新設着工データ (2022/1-2025/2)

新築着工水準 (対前年比)

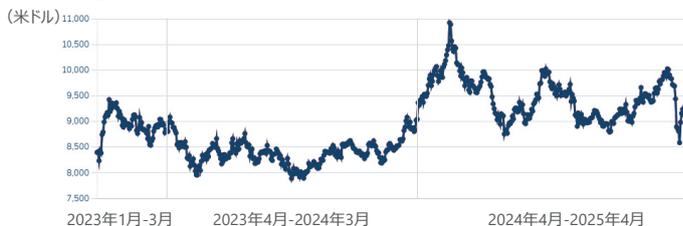
- 2025/1-2 : -1.1%
- 2024/1-12 : -3.4%

	2024年1月-12月 (12ヵ月)		2024年4月-2月 (11ヵ月)	
	戸数	前年比	戸数	前年比
総数	792,098	-3.4%	726,539	-1.3%
持家(1)	218,132	-2.8%	200,180	-1.4%
貸家	342,044	-0.5%	314,356	+0.7%
分譲マンション	102,427	-5.1%	94,420	+3.5%
分譲戸建(2)	121,191	-11.7%	109,844	-11.1%
戸建合計(1)+(2)	339,323	-6.2%	310,024	-5.0%

アルミ価格 出所：LME 3ヵ月先物 (23/1/1-25/4/22)



銅価格 出所：LME 3ヵ月先物 (23/1/1-25/4/22)



為替 (期中平均レート)	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 計画前提
米ドル	144.40円	152.48円	155.0円
ユーロ	156.80円	163.62円	161.2円

原材料価格の実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 計画前提
アルミ価格 (購入ベース)	33.5万円/トン	39.8万円/トン	44.8万円/トン
銅合金価格	100.9万円/トン	117.0万円/トン	126.2万円/トン

(ご参考) 2016年3月期よりIFRSに移行しています
各段階利益の名称の違いは以下の通りです

日本基準	IFRS (当社財務報告)
	継続事業
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
売上総利益	売上総利益
販管費	販管費
営業利益	事業利益 (CE)
営業外収益・費用	その他収益・費用
経常利益	営業利益
特別損益	金融収益・費用
	持分法投資損益
税引前利益	税引前利益
	継続事業からの当期利益
	非継続事業
	非継続事業からの当期利益
当期利益	当期利益
非支配持分に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社の株主に帰属する当期利益	非支配持分に帰属する当期利益

IFRS基準の「事業利益 (CE)」は日本基準の「営業利益」に相当



この資料には、(株)LIXILの将来についての計画と予測の記述が含まれています。
これらの計画と予測は、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は様々な重要な要素により
当社の計画・予測と大きく異なる結果となる可能性があります。

MAKE BETTER HOMES A REALITY FOR EVERYONE, EVERYWHERE
世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現